

1. 東アジア安全保障協力と地域共同体の構築

中村 健太 人間社会学域国際学類アジアコース 2年
永田 禎章 人間社会学域国際学類国際社会コース 2年

指導教員

倉田 徹 人間社会研究域法学系 准教授

はじめに

現在、日本・中国・韓国など、東アジア諸国の中で、域内の繁栄と安定を目指した東アジア共同体の創設が模索されている。その創設へ向けて、東アジア圏での安全保障協力体制の構築は重要な課題の一つであり、特に日中韓の協力体制の構築が急務である。

アジアは核の「ホット・スポット」と化し、現状の分断された安全保障の枠組みの下では安定が見込めない状況である。では、どうすれば東アジアにおける安全保障体制を確立させることが出来るだろうか。また、そのためにとるべき政策、方針は何なのか。

現実的な政策提言を目指して、私たちは現在の日本の安全保障政策およびアジア情勢を詳しく検証するために、専門家に対するインタビューが必要であると考えた。また、身近な存在である金沢大学の学生に対して意識調査を行うことで、政府の行うそれとは異なる結果を得られると考えた。

本論では私たちが行った意識調査、インタビューの考察と分析をもとに、将来における日本の外交・安全保障政策の指針を提言したい。

I 意識調査

1 方法

2008年11月20日に金沢大学国際学類の一年生のコースガイダンス内、11月27日共通教育科目「異文化理解とコミュニケーション」の授業内、11月28日に金沢大学模擬国連の活動内で無記名式のアンケートを実施した。結果142名の回答を得られた。

調査全体の結果については、文末の参考資料を参照されたい。ここでは、特に学生が対米外交・対アジア外交・東アジア共同体について、どのような意識を持っているかを分析したい。

2 まとめ

(1) 対米外交

日本にとって重要な国はどこか、という問いに対し、48%の者がアメリカと回答した。これは、調査時期に連日、アメリカ大統領選の報道があったこと、現在日本の同盟国であること、太平洋戦争後の日米関係を、歴史・公民・道徳・総合学習など、様々な教育の場で学習してきたという背景があるからだと思われる。さらに、ハリウッド映画や米系ファストフード等が日本に浸透しているという、文化的要素も背景にあるだろう。

一方で、対中外交の66%に比べると、対米外交を今後も重要視・強化すべきと答えた者は28%にとどまった。理由としては、目覚ましい経済成長によって中国が国際社会に台頭しつつあることが挙げられる。同時に、その台頭への警戒心も理由となっているのではなかろうか。

(2) 対アジア外交

学生のアジア外交に関する意識を尋ねたところ、表1のような回答が得られた。

表1 アジア外交に対する意識

「アジア諸国との技術協力」、「アジア諸国からの観光客誘致」、「アジア諸国からの留学生受入れ」に対しては平均して91%が肯定的な意見を占めた。しかし、一方で「アジア諸国との通貨統合」、「アジア諸国からの移民労働者の受け入れ」に対しては、それぞれ肯定的な意見は39%、23%に留まった。

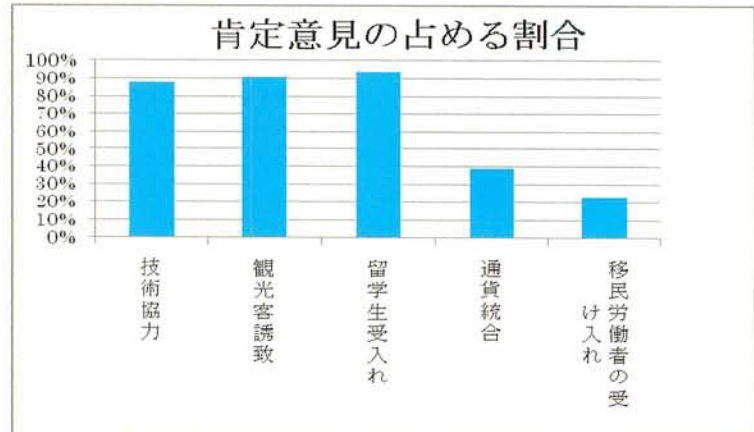
「アジア諸国との技術協力」が肯定的に受け入れられている要因は、中国・北

朝鮮などにおける慢性的な電力不足・水資源不足への対策として、日本が積極的に技術供与・協力を行うことで、政府間の友好関係が図れるだろうという期待によるものだろう。

次に「アジア諸国からの観光客誘致」、「アジア諸国からの留学生受入れ」については、アジアの人々を日本に呼び込むことで、相互理解の促進が図れるとの予測があるのだろう。加えて学術分野においては、日本がアジア圏で1番高い水準を誇っているだろうとする自負がある、ということも挙げられる。事実、戦前戦後ともにアジア諸国の政治家や官僚の多くが日本に留学している。

「アジア諸国との通貨統合」については、アジア通貨同盟というASEAN プラス3における通貨摩擦・域内貿易のリスク軽減のための計算上の共通通貨を普及させるために、日本の国際通貨研究所が1997年のアジア通貨危機をうけて2002年、アジア欧州会合において提唱した構想もあるものの¹、金沢大学の学生の間では、否定的な回答が多かった。理由として考えられるのは、通貨統合というものが身近ではない為、あまり実感として意識できない、現実的ではないと考えている、聞きなれない、目的不明瞭等が挙げられるだろう。

「アジア諸国からの移民労働者の受け入れ」に対しては、移民労働者が日本人のみで形成されるコミュニティになじまず、それによって外国人犯罪も増えるという懸念があるからではないだろうか。実際、金沢大学から近い新潟県や富山県などの日本海側の地域では、外国人の不法滞在や不法就労が問題化しており、報道等でもそれらの特集が組まれることもあり、そのような情報の影響を学生が受けていることも考えられる。

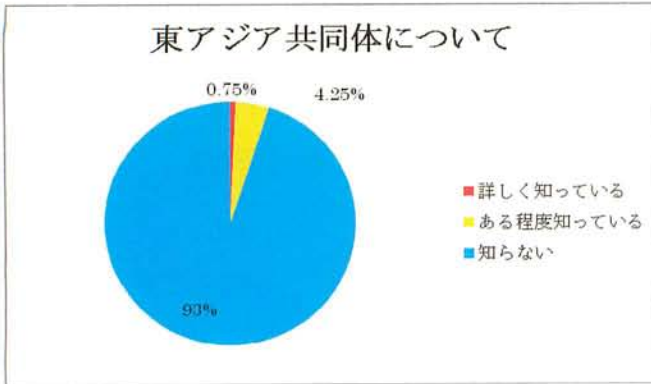


(3) 東アジア共同体

図2は東アジア共同体の認知度を表したグラフである。3つの対象母体に共通して言えるのは、東アジア共同体の認知度の低さである。詳しく知っている者はさることながら、「ある程度」知っているという回答した者も皆無に等しく、「言葉だけ」・「初めて聞いた」という回答が93%を占めた。日本政府は外交方針として東アジア共同体を挙げているにもかかわらず、国民に対しての広報活動が不足している。

¹ 「国際金融トピックス」2004年12月13日付 主任研究員古屋力氏より
http://www.iima.or.jp/topics/2001_2005/no88.htm
2009/03/19 確認

図2 東アジア共同体の認知度



意識調査の結果は、アメリカの重要性を認めつつも、将来のアジアとの協力拡大の必要性を強く感じる現在の大学生の外交に関する意識を浮き彫りにした。一方、同時に、学生はアジアとの交流の拡大への不安も覗かせたほか、その知識不足も認めざるを得ない。

II インタビュー

この意識調査の結果を携え、私たちは主に日中関係の現場において、専門的な業務に携わる専門家に、東アジア安全保障協力の可能性と問題点について尋ねてみた。

1. インタビュー対象者

衆議院議員 安倍晋三元内閣総理大臣、上海社会科学院法学研究所 金永明副研究員、
駐上海日本国総領事館 大塚めぐみ副領事、同 西野幸龍副領事、同 白幡美晴専門調査員
南京大学 張憲文教授、東京新聞上海支局 小坂井文彦支局長、上海社会科学院亚太研究所 高蘭副教授
上海交通大学国際公共事務学院 胡偉院長

2. 指摘された問題点

私たちの東アジア安全保障協力の提案に対し、専門家からは、以下のような問題が、その実現の障害になるのではないかという意見が聞かれた。

(1) 安全保障に関する問題：日米関係の意味と同盟関係

東アジアの安全保障体制を構築する際、その障害となる可能性があるものとして、まず、日米安全保障条約が挙げられる。中国には、日米安保体制に対する強い懸念があるようである。金氏は東アジア安全保障体制を構築する上で最大の問題点は日韓がアメリカと結ぶ安全保障条約であると述べた。

しかし、現在の日本の政界において、日米安保条約を破棄せよとの立場は少数派である。安全保障に対する安倍氏の見解は、日米同盟の堅持ならびに強化・推進である。現在アメリカがアジアで示しているプレゼンスが代替不可能であるためである。安倍氏によると、日本が専守防衛で「盾」、アメリカが先制攻撃も辞さない「矛」の役割を担っているのが、日米同盟である。したがって、双方の役割をさらに強化すべく、現行法の改正を行うべきだと主張していた。

中国の専門家は、このような日本の現状を理解しているようである。金氏は、日本としては安保条約とアジアとの繋がりを両立するのが現実的とし、日本の立場に理解も示した。

(2) 相互認識・歴史問題

次に大きな問題は、両国国民の間の相互認識である。金氏によると、両国の国民はまだお互いを知り合えておらず、それゆえの誤解もあるという。

相互理解の障害となっているのは、まず、歴史問題である。金氏は、中国国民の中には侵略者としての日本というイメージがあり、だから日本の謝罪などが少ないと、中国のナショナリストは歴史的な不満を抱く傾向もある

ると指摘した。長年南京大虐殺の研究に従事してきた張氏は、歴史問題が政治問題化している現状に苦言を呈した。歴史問題と政治問題を一緒にするべきではなく、政治家は政治、歴史家は歴史というように分けて扱うべきだと張氏は主張した。

一方、相互理解の障害は、第二次大戦中の歴史問題のみではなく、より幅広い両国民の価値観のレベルにまで存在している。胡氏は日本が傾倒しがちな欧米的民主主義の価値観は中国の価値観には必ずしも適合しないだろうとした。同様に安倍氏も東アジア圏には欧米のような同質性はみられないと指摘した。加えて胡氏は、日本は日清戦争を境として中国の文化を下に見るようになり、今もこの流れは続いている、と主張した。

その一方で、中国人＝反日的との見方は単純であるとの指摘もあった。小坂井氏は、中国国内の社会階層における対日感情および認識の違いに言及し、必ずしもすべての階層においてマイナスのイメージだけが存在するのではなく、日本との関係が自己の利益に関わってくる者の間では日本に対する認識は概ね好意的でさえあると指摘した。と同時にメディアという観点からみた中国の情報統制の危険性に言及し、中国国内での日本への感情の移り変わりの激しさを示唆した。このような、中国国内の問題も、両国間の関係に影響している。

Ⅲ分析と政策提言

以上の意識調査とインタビューによって得られた知見に基づき、東アジア安全保障協力のために必要な条件を考察し、その実現のための政策提言を行いたい。

1. 東アジア安全保障協力実現のための条件

1) 日米同盟と日中関係

金氏、安倍氏、胡氏によって指摘されたアメリカと日本の強い同盟関係は、日中関係の一つの障害である。この問題の解決のヒントは、現在見られる学生の意識にあると思われる。現在の日本にとって重要な国としてアメリカを挙げながらも、将来の日本外交はアメリカ一辺倒ではいけないとの発想が学生にある。加えて、アジアとの関係強化の必要性を感じつつも、急速な統合には躊躇もあることから、金氏の言うように、現行の安全保障体制を保ちつつ、アジアの安全保障協力を推進することが現実的な方策である。

その為には安倍元内閣総理大臣の主張する「盾」と「矛」の関係とは異なる、新たな日米関係が必要である。つまり、アメリカが「矛」の役割を保ちつつも、日本は「盾」に徹するばかりではないという関係が求められている。

また、日中関係においては、相互理解を推進することが重要である。近年問題視されがちな中国の軍事費拡大について、金氏によると近年の軍事費の拡大の主な原因は物価上昇に伴う人件費等の高騰であり、必ずしもそれらが軍事力の拡大に向けられているのではないという。日本人も、より深く中国を理解する努力を行う必要がある。

2) 相互認識と歴史問題

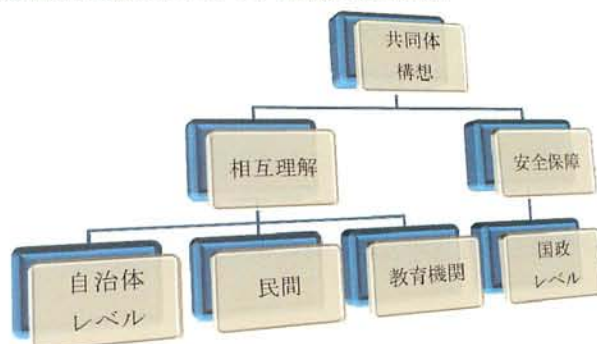
歴史問題は、張氏が言うように学術的な性格が強いものであり、政治問題と混同すべきではないものである。解決に向けては政治問題と歴史問題を別々に扱う事が、必要不可欠である。また相互認識については、金氏、安倍氏、胡氏が指摘するように東アジアに於いては、ヨーロッパに存在するようなキリスト教を中心とする共通の文化圏は存在しないということから、まずお互いの中で共通認識を作ることが重要である。加えて、小坂井氏によれば、現在の中国の体制にあっては、情報が政府によって統制される部分が多く、相互認識・歴史問題についても政府の関与が重要な意味を持っている。現在は政府が親日の傾向が強まっているとされ、好機であるとされた。この機会を日本は重視すべきであろう。

IV 提言

以上より、私たちは共同体構想を進める上で、まず、関係諸国間の相互理解の促進が必要であると考え、その土台の上に、相互の信頼が醸成され、信頼ができた時点で、安全保障体制の枠組みを構築することができるのである。

図3はその実現に向けての役割分担を図式化したものである。安全保障枠組みは、国政の課題である。一方、相互理解の促進は、自治体・民間・教育機関などが積極的に携わることで、実現に近づく。

図3 東アジア共同体実現のための役割分担



これらを踏まえて、私たちは以下のような提言をしたい。

a. 「アジアの一員としての日本」を目指して

安全保障問題の解決に向けて、**日本が議長国である会議の開催**を提言する。会議を開催することによって、停滞する「6カ国協議²」以上の成果が得られる。また日本が議長国となることで、東アジア共同体構想におけるイニシアチブをとることが可能だ。この日本主導の会議では、原則として各国に情報公開の徹底と国際法および国際慣習の遵守を呼びかける。

さらに、日本の**対アジア政府開発援助³に占める無償援助の拡大**を提言する。これによって信頼醸成が可能だ。

啓発活動としては、特に政府広報を活用した大々的な広報活動を行わなければならない。加えて、外務省主催のセミナー等も有効だ。東アジア・ASEAN 経済研究センター⁴も発足していることも忘れてはならない。

図6は安全保障体制の確立のための5要素を図示したものである。

b. 「お互いをシル」

①地方公共団体いわゆる自治体レベルへの提言として、その地域毎に海外の諸地域と「姉妹都市」提携を結び、**コミュニティーレベルでの交流を深める**べきだ。また、すでに環日本海地域の六カ国の自治体により「北東アジア地域自治体連合⁵」が結成されており、コミュニティーレベルで環境問題や地域の平和について協議する場のモデルとして注目すべきだ。

②民間企業、特に大手小売店業界に注目し、その店舗数を活かした広報・啓発活動を提言する。市民が日常生活において行動する範囲を最小のコミュニティーと考えたとき、小売店はその多くに存在している。その数の利を活かした啓発活動が期待できる。さらに、NPO・NGOの草の根での活動も推進すべきである。

² 日中韓朝米露の6者によって、東アジアにおける各種問題を協議する場。

³ 円借款の有償援助と無償援助から成る、国庫から支出される対外援助。

⁴ 経済産業省のHPより <http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2008/2008honbun/html/i4520000.html>
2009/03/18 確認

⁵ 1993年に島根県で日中韓露の自治体の首長が参加した北東アジア地域自治体会議が開かれた。その後、1996年に韓国で開かれた会議で、北東アジア地域自治体連合が正式に発足した。現在の構成自治体は6カ国65自治体に上る。(<http://www.neargov.org/app/intro.jsp>)

c. 「東アジア共同体学」

東アジア圏には環境問題・国境問題・政治対立など様々な問題が存在し、現在それら問題は複数の学問領域に属する。このことは東アジア共同体を研究する上での弊害になっている。この弊害を解決し、研究に専門性をもたせるためにも、東アジア共同体学の創始を提言する。

金沢大学の学域・学類制は、図4のような現代の諸問題が幅広い学問領域にかかるということに対して有効に作用するシステムであり、金沢大学が『東アジア共同体学』を発信し、東アジア共同体研究の先駆けとして特色ある大学教育を実践することを提言する。そして、その研究成果を踏まえ、高等教育機関としての専門性を活かし、自治体・企業などと連繋する事業を行うことも提案できる。

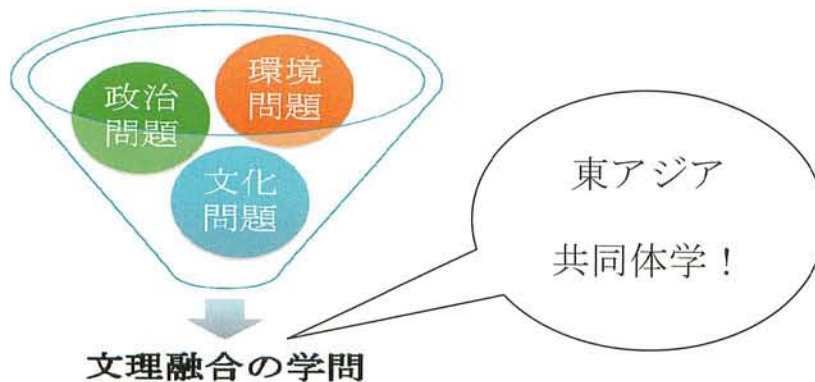


図4 東アジア共同体学の概念図

おわりに

2008年12月18日に、福岡で日中韓の首脳会談が開催された。これは事実上の東アジアサミットであり、これからの東アジア協力の進展にも、大きな影響を与えてくるだろう。また、このサミットの意義として、各国の東アジア圏重視の傾向の発現が言える。東アジア圏の重視は、この地域に対する各国の期待を意味する。

現実には多岐にわたる課題が存在する。例えば、東アジアの安全保障があり、この研究ではその解決に向けての一つのアプローチを見出した。しかし、この課題に対しては、このほかにも多様なアプローチが考えられる。将来的に新たな問題も浮上するということが想定される。たとえば以下の3つのような研究課題がある。

①北東アジア研究地域自治体連合 (NEAR) を通しての相互理解の可能性の研究

目的：コミュニティーレベルでの相互理解の促進

理由：NEARには石川県も参加しており、アジア圏の相互理解の促進のためのコミュニティーレベルでの各種研究に適していると考えた。

②企業のCSR事業による効果の研究

目的：企業活動による認知度の向上

理由：政府や自治体のみが行動するのではなく、企業が貢献することでより広範な人々へ東アジア共同体構想のアピールができるのではないかと考えた。

③相互認識と歴史和解についてより局所的な研究

目的：歴史和解を目指す教科書・ガイドライン作り

理由：今回の研究を通して、相互認識と歴史和解の重要性を改めて感じた。この研究で教育が個人の価値観に与える影響の大きさが明らかになった。そこで、歴史和解を目指す教科書・ガイドラインを作成することによって、アジアに対する認識の改善と歴史問題の和解を推進したい。

このような研究課題を中心に、東アジア共同体の研究を、これからも続けていきたい。

*参考文献はスペースの都合上省略させていただいた。